

報告事項 1

鳥取県地域防災計画、広域住民避難計画 の策定について

平成 25 年 5 月 27 日

鳥取県原子力防災専門家会議

「鳥取県地域防災計画（修正案）」への反映状況

1 原子力災害対策指針（改定原案）

項目	主な改定内容	対応状況
緊急時における判断及び防護措置実施基準の具体化	緊急事態の初期対応段階を、警戒事態、施設敷地緊急事態及び全面緊急事態に区分して、各区分を判断する際の考え方及びそれに応じた主な防護措置について記載	【対応済み】7、30、76、83ページ 防護措置の準備及び実施に関する考え方や避難等の防護措置に関して記載
被ばく医療体制の整備	救急・災害医療組織を最大限に活用するとともに広域の医療機関が連携すること	【対応済み】24、85ページ 広域的な応援体制の要請、救急・消火及び医療活動に関して記載
安定ヨウ素剤の予防服用体制の整備	PAZ圏外については、地方公共団体による備蓄等を行うこと等について記載	【対応済み】80ページ 安定ヨウ素剤の予防服用に関する措置について記載
スクリーニングの実施体制の整備	内部被ばくの抑制、皮膚被ばくの低減、汚染拡大の防止等のための避難所等におけるスクリーニング実施体制の整備	【対応済み】78、86ページ 主要道路沿いでのスクリーニング、避難先地域内に設置するスクリーニング会場での実施等について記載
SPEEDIの活用	放射性物質の放出状況の逆推定や、気象予測の結果を防護措置の実施等の参考情報への活用	【対応済み】87ページ モニタリング結果などと併せて原子力災害の状況に関する情報として提供することを記載

2 原子力防災専門家会議（H24.12.25）での意見

意見の内容	対応状況
人形峠環境技術センターで想定される事故形態の記載で、プルトニウムがエアロゾルで出るとしている箇所違和感を感じる。もう少し検討してほしい。	【対応済み】3ページ プルトニウムがエアロゾルとして放出されることはないことが確認されたため、該当箇所を削除
人形峠環境技術センターで想定される事故形態の記載で、放射線量が発生源からの距離の二乗で反比例して減少するという表現は、簡略化しすぎた表現だと思われる。	【対応済み】3ページ 施設から直接放出される放射線である旨を記載するなど修正
災害対策本部の表現は、「鳥取県」災害対策本部といった表現にしないと、どこの災害対策本部なのか分からない。	【対応済み】 計画全般について記載を見直し (例) 災害対策本部 → 県災害対策本部
海産物等の汚染問題は、健康被害にもまして、風評被害等の経済的な損害をもたらすものであり、海域のモニタリングについても記載するべき。	【今後検討】 国は、緊急時モニタリングのあり方について検討課題としており、その検討結果を踏まえて、今後、計画を修正する。

原子力災害時における専門家の確保については、専門的な知識とか能力というものが具体的にどれくらい必要であって、どれくらい確保できるのか検討するべき。	【今後検討】 原子力災害においては専門家の知見が必要だと認識しており、今後、検討の上、計画を修正する。
---	---

3 原子力防災訓練（H25.1.26）での課題

課題	対応状況
島根原子力発電所での事故発生等に伴う災害対策本部の設置時期	【対応済み】 76 ページ 「警戒事象」が発生した段階で災害対策本部を設置することを記載
原子力防災専門家会議の招集を記載してはどうか。	【対応済み】 74 ページ 助言を求めると共に、必要に応じて委員に対して参集を要請することを記載

**鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び
鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の作成について**

鳥取県では、原子力防災連絡会議などで島根県等と連携するとともに、知事をチーム長とする原子力安全対策プロジェクトチームを設置するなどして、地域防災計画（原子力災害対策編）及び広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の策定に取り組んできたところですが、3月18日に作成を完了しました。

パブリックコメント（1/11～2/7）、島根原子力発電所に係る防災訓練（1/26）、原子力災害対策指針の改定（2/27）及び島根原発に係る安全協定の改定申入れに対する中国電力からの回答（3/15）結果を踏まえ、地域防災計画については鳥取県防災会議（3/18）の承認を経て、3月18日に国に報告しました。

1 地域防災計画（原子力災害対策編）

（１）災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき作成し、防災のために処置すべき業務を具体的に定めたもの。

（２）修正の主なポイント

①島根原子力発電所（原子炉施設）のUPZの範囲を規定

原子力災害対策指針で示された「概ね30km」を基本に、境港市の全域、米子市が地域防災計画に定めた区域をUPZとする。

②避難等の防護活動の実施を記載

安定ヨウ素剤の配付、スクリーニングの実施、広域避難、災害時要援護者等への配慮等

③法令による新たな権限を記載

報告の徴収、立入検査、防災業務計画の協議、専門家の要請等

④安全協定に基づく内容を記載

- ・計画等の報告（事前に報告を受け、協議を行った上で適切に報告を受ける：第2章第2節）
- ・核燃料物質等の輸送情報（連絡があった場合の対応を記載：第2章第18節）
- ・現地確認（現地確認に関する事項を記載：第2章第3節ほか）
- ・措置の要求（現地確認の結果、必要があると認める場合は対応を求める：第2章第3節）

2 広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）

（１）地域防災計画の避難の運用部分について定めたものであり、住民避難に関する実施要領と必要な避難所等の後方支援についてまとめたもの。

（２）計画作成上の設定条件

避難指示に基づき、最大で境港市と米子市の一部の住民約7.3万人が、3避難経路を使い、県東部と中部に4日間で避難することを計画。（※実際の避難は、そのときの災害状況に応じて出される避難指示に基づき、本計画を変更し、対応を行います。）

（３）計画の構成内容等

- ・避難実施の考え方と要領
- ・各機関、県庁内各部局等の役割
- ・住民の輸送手段、広域避難所、食糧生活物資等、医療の提供、スクリーニング、住民への情報伝達（広報）等

鳥取県地域防災計画(原子力災害対策編)の修正概要について

地域防災計画の位置づけ

災害対策基本法に加え、原子力災害対策特別措置法に基づき作成

一貫した原子力災害対策を行うため、原子力規制委員会の定める「原子力災害対策指針」を遵守し、国や指定地方公共機関等の防災計画との緊密な連携が必要

地域防災計画(原子力災害対策編)修正の経緯

<平成13年>

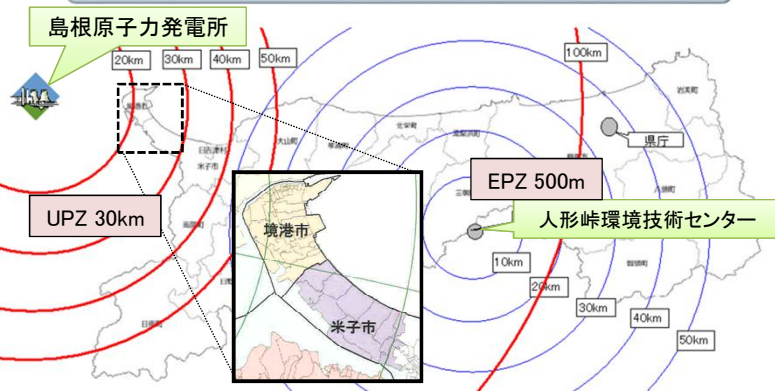
県地域防災計画(原子力災害対策編)を策定
平成12年の東海村JCO臨海事故を受け、EPZ外であるが、計画を策定

<平成24年>

- 原子力防災に関する抜本的な見直し
平成23年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、**原子力災害特別措置法及び同法施行令が改正**
→ 関係周辺都道府県としての要件が示された。
原子力発電所の周囲30kmの区域内にある都道府県で、当該原子力事業所に係る原子力災害に関する地域防災計画等が作成されていること
→ 立地県並みの権限ができた。(立入検査等)
- 原子力災害対策指針の改定(法定化)・・・2/27改定を反映
緊急時防護措置を準備する区域(UPZ)が示された。

地域防災計画の全面修正を実施

島根原子力発電所、人形峠環境技術センター



原災法改正の基本的な考え方

- 福島原子力発電所の事故を踏まえた見直し
・ 過酷事故、地震や津波等との複合災害への対処
・ 原子力事故の初期段階における即応体制の確保
・ 周辺地域における原子力災害の影響が広域に及んだ場合の対処
・ 被災者の生活支援、除染、放射性廃棄物の処理等への対処
・ 災害時要援護者への十分な配慮 等
- 国の防災体制や災害対応の流れ等を踏まえた見直し
・ 原子力規制委員会が原子力災害対策本部事務局(事務局長:規制庁長官)を担当
・ 現地組織として、オフサイトセンター(OFC)に国の現地対策本部を設置し、周辺地域の住民防護措置を実施

島根原子力発電所に係る安全協定

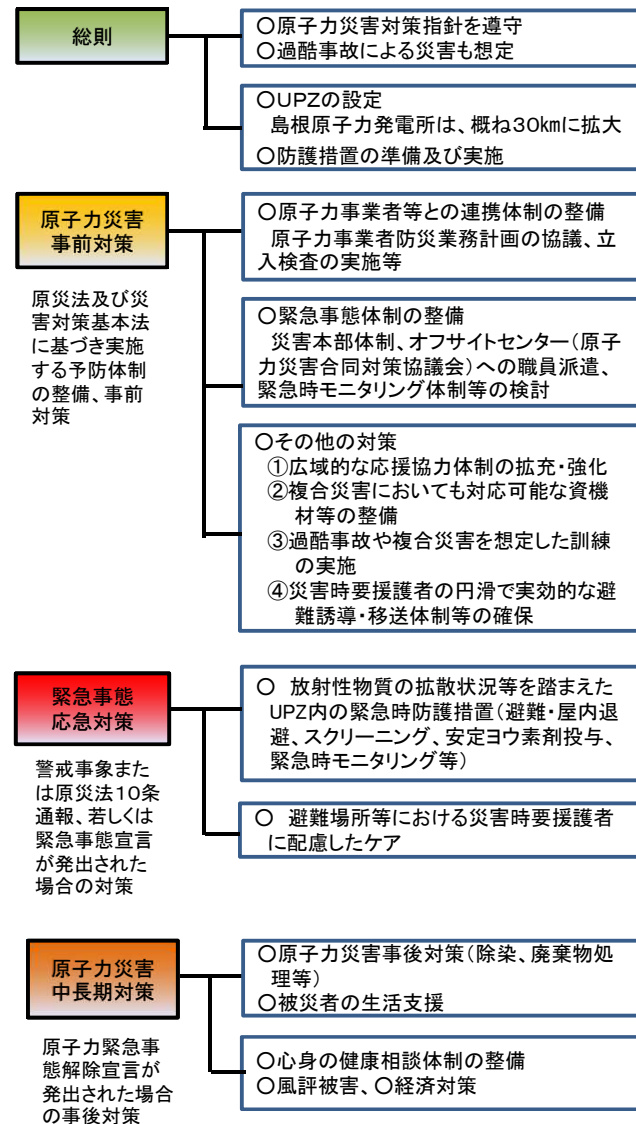
島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定の内容を踏まえた見直し
・ 現地確認、各種の連絡等

3/15文書回答
協定の運用について
立地県と同等の対応

鳥取県地域防災計画(原子力災害対策編)の修正ポイント

- 島根原子力発電所(原子炉施設)のUPZの範囲
原子力災害対策指針で示された「概ね30km」を基本に、境港市の全域、米子市が地域防災計画に定めた区域
- 避難等の防護活動の実施
安定ヨウ素剤の配付、スクリーニングの実施、広域避難、災害時要援護者等への配慮等
- 法令による新たな権限
報告の徴収、立入検査、防災業務計画の協議、専門家の要請等
- 安全協定による新たな権限等
現地確認、輸送計画等の事前連絡があった場合の対応
- 島根県との連携
情報連絡、UPZの線引き、モニタリング、OFCへの参加等
- 人形峠環境技術センター(原子炉以外の原子力施設)
指針において、今後、検討すべき課題とされたことから、EPZの見直し等の国の検討結果を受けて、別途、修正

計画の体系



鳥取県広域住民避難計画(島根原子力発電所事故対応)の概要について(1)

広域避難計画の作成意義

- ① 計画をあらかじめ作成しておくことにより、迅速な対応が可能となる。
※仮定条件を設定し、その条件に基づき計画を作成
- ② 万が一、事故が発生した際は、その時の状況に応じて計画を変更し必要な対応を行う。
 - ・平時に事前準備が出来る・・・ゼロから対応しなくてもむ
 - ・事故発生時に、ゼロから計画を作成する必要がない。
 - ・必要な資機材等をあらかじめ準備することができる。
 - ・関係機関がどう対応すべきか(役割分担)等の情報が共有されていることによりスムーズな対応・実施。

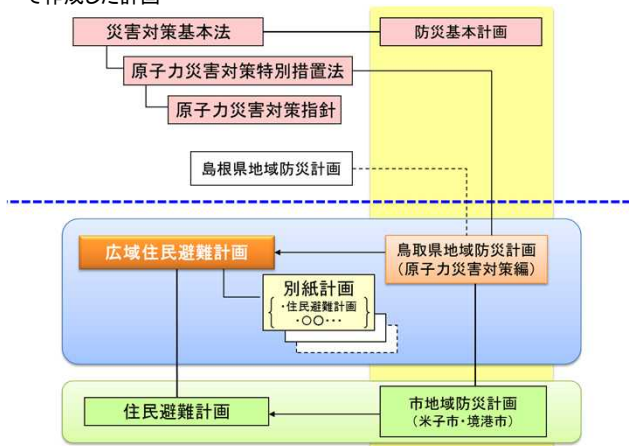
→ 迅速な対応が可能となる。

原子力災害の特徴

- ① 原子力災害が発生した場合には、**被ばくや汚染により復旧・復興作業が極めて困難**となることから、原子力災害そのものの発生又は拡大の防止が極めて重要
- ② 放射線測定器を用いることにより放射性物質又は放射線の存在は検知できるが、その影響をすぐに**五感で感じる事ができない**ため、被害の程度を自分で判断できない。
- ③ 平時から放射線についての**基本的な知識と理解が必要**
 - ・放射能の強さは、時間とともに自然に弱くなる。
 - ・一度にたくさんの放射線を受けると、身体に影響があらわれる。身体の中には、影響を受けやすい部分と受けにくい部分がある。
- ④ 原子力に関する**専門的知識を有する**機関の役割、当該機関による指示、助言等が極めて重要
 - ・原子力合同対策協議会(オフサイトセンターに設置)で情報共有や相互協力を行う。
 - ・必要に応じて専門家の派遣を要請。
- ⑤ 放射線被ばくの影響は被ばくから長時間経過した後には現れる可能性があるため、住民等に対して、**事故発生時から継続的に健康管理等を実施**することが重要
- ⑥ 被ばくによるリスクを低減するため、一貫して避難等の防護措置を実施することが重要

鳥取県広域住民避難計画の位置づけ

- ・地域防災計画に基づいて、原子力災害における住民避難の要領をまとめたもの
- ・どのような事態に対応しなければならないかという事態に焦点を当てて作成した計画



避難計画作成にあたっての想定条件等

- ① 特定の不測事態を想定せずに、島根原子力発電所において何らかの事故が起き、UPZ(30km圏内)内の住民避難が必要となったことを想定
- ② 鳥取県内の国道431号は、津波の影響により当初使用の可否が確認できないものとする。→ 使用が確認できれば、使用を行う。

(注)上記は、あくまでも計画を作成するために設定した仮定条件であり、**事故が起きた場合は、実際に避難等が必要である全ての地域を対象として避難等の防護措置を実施**します。

<計画にあたり特に重視した点>

- ・住民への情報伝達
- ・迅速な防護措置(避難、屋内退避等)の実施
- ・段階的避難の実施
- ・災害時要援護者の避難

<想定避難者数> 約7.3万人(境港市、米子市)
(上記に観光客や通勤、通学者は含んでいませんが、これらの方についても避難等の防護措置を行います。)

避難元	避難者数	鳥取県内避難先
境港市	約3.6万人	鳥取市、岩美町、八頭町
米子市の一部	約3.7万人	鳥取市、倉吉市、東伯郡

※不測の事態に備えるため、これ以外に1.5万人分の避難予備を確保

防災対策を重点的に充実すべき地域

○予防的防護措置を準備する区域

(PAZ: Precautionary Action Zone): 概ね5 km

急速に進展する事故を考慮し、重篤な確定的影響等を回避するため、緊急事態区分に基づき、直ちに避難を実施するなど、放射性物質の環境への放出前の予防的防護措置(避難等)を準備する区域

○緊急防護措置を準備する区域

(UPZ: Urgent Protective action Planning Zone): 概ね30 km

国際基準等に従って、確率的影響を実行可能な限り回避するため、環境モニタリング等の結果を踏まえた運用上の介入レベル(OIL)、緊急時活動レベル(EAL)等に基づき避難、屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服用等を準備する区域。

○ブルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域

(PPA: Plume Protection Planning Area): 概ね50 km(参考値)

放射性物質を含んだブルーム(気体状あるいは粒子状の物質を含んだ空気の一団)による被ばくの影響を避けるため、屋内退避や安定ヨウ素剤の服用など状況に応じて追加の防護措置を実施する地域。

※ 具体的な範囲及び必要とされる防護措置の実施の判断の考え方は、国で検討される予定

